

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(平成29年12月分)

平成30年2月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

イ スルプスカ共和国(RS)

※当該月、ブルチュコ特別区に関する主立ったニュースはなし。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構 (EU加盟プロセスを含む)

(2) 二国間関係

3. 経済

(1) 経済指標

(2) 経済政策、公共事業

(3) 経済協力

(4) 民間セクター

(注: 以下は、現地紙など公開情報を取りまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●戦犯容疑者に対する相次ぐ逮捕・起訴

4日、国家捜査保護庁(SIPA)は、コニツ市及びその近郊において、BH紛争時における人道に対する罪の容疑で13名を逮捕した。13名は、BH共和国軍ないしBH共和国内務部隊(ボシュニャク系主体)の元メンバーと見られており、同市周辺のセルビア系住民を追放した疑い。

11日、BH当局はBHに入国したヤヒッチBH軍中佐を拘束した。ヤヒッチ容疑者は、在オランダBH大使館で武官を務めていた。同人の拘束は上記コニツ市における戦犯容疑と関

連していると見られている。また、同日、BH連邦警察は、更に2名の元BH共和国軍メンバーを、セルビア系に対する殺害容疑で逮捕した。

一方、6日、BH検察庁は、ブラセニツァ市における戦犯容疑で、クラリエビッチ同市長(SNSD)を含む4名の起訴を行った。4名は、1992—93年にかけて同市において発生した、少なくとも22名に上るボシュニャク系の殺害及び行方不明や、何十名もの監禁、拷問及び虐待に関わっている疑い。起訴状によると、クラリエビッチ被告は、該当期間に、ブラセニツァ公安センター(PSC)特別警察司令官であった。

●燃料税増税法案の成立(15日)

14日、BH議会下院会合が実施され、燃料税増税関連法案が協議された。反対派の牛歩戦術により、会合は翌15日の明け方まで続いたが、SDA SBB、SNSD、HDZ及びHDZ1990の合計22議員が賛成票を、一方「変革のための同盟」、SDP、DF、A-SDA、BPS及び独立派ブロックの合計20議員が反対票を投じ、同法案は可決された。同法案は議会既にBH上院で可決済みのため、BH官報に掲載され次第発効する。

同法案は、IMFやEUからの融資実施条件となっている一方で、過去に2度成立に失敗しており、動向が注目されていた。

なお、反対派は上記可決における手続きが議会規則に反するとして、BH憲法裁判所に訴える旨発表している。

●チョービッチ大統領評議会議長、「第3エンティティ」に関するメディア発言(17日)

17日、チョービッチ大統領評議会議長(クロアチア系)は、クロアチア国営放送のテレビ番組に対し、「BHにおける「第3のエンティティ」は現実的な可能性があり、BHにおける目下の危機の解決の一つとして検討されるべき」と発言した。今まで、クロアチア民族評議会(HNS)を中心にクロアチア系が自らのエンティティを創設しようとする動きは見られてきたが、同議長が「第3エンティティ」につきメディアにおいて明言するのはこれが初めて。

これに対し、ボシュニャク系は強硬に反発した。また国際社会も強く批判し、OHRや米国大使館が声明を発表した。

●BH議会下院、選挙法改正法案をめぐり対立(21日)

21日、BH議会下院会合が実施され、7月にBH議会上院で可決されたクロアチア系議員団提出の選挙法改正法案が議題となったが、その審議手続きに関して、上院と同様に一切の修正を認めない緊急審議手続きで行うか、通常審議手続きに切り替えるかで各党が対立し、2018年予算を含めた他の議題を協議することなく、議会は休会に追い込まれた。

●閣僚評議会、2018年暫定予算を採択(28日)

28日、閣僚評議会は会合を実施し、2018年1-3月の暫定予算を採択した。これは、21日のBH議会下院会合が、選挙法改正法案の手続き協議に終始し、予算を討議しなかったことから、翌22日に予定されていたBH議会上院臨時会合においても予算は討議されず、年内に予算の成立が見込めなくなったため。閣僚評議会は、議会が旧年度中に新年度予算を成立出来なかった場合、3ヶ月間の暫定予算を成立させる権限を持つ。

(2)エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●BH連邦政府、成立した年金・障害保険法案を修正(27日)

6日、BH連邦議会下院が年金・障害保険法案を採択し、7日、同議会上院も右法案を採択し、同法が成立した。同法は、現行の異なる年金受給率を出来る限り一本化し受給者の平等を図ろうとするもので、世界銀行の今後の融資計画を進める上での条件の一つとなっている。一方で、同法により待遇が悪化するグループからの反発は強く、大規模なデモが度々開催されていたが、同法成立後も特にBH連邦警察官からの反発が続いた。これによ

り、BH連邦警察労働組合との合意を余儀なくされ、27日、BH連邦政府は会合において同合意に従い同法の修正を採択、同法は、今後改めてBH連邦議会に送付される。

●BH連邦、2018年度予算を成立できず(28日)

議会の年内最終日となる28日、BH連邦議会下院は2018年予算に関する臨時会合を実施した。一方で、与党HDZも含めたクロアチア系政党議員が全員欠席したことにより議題の採択ができず、同会合は休会となった。

同予算は草案の段階では両院において承認されていたが、BH連邦政府が変更せずに議会による最終手続きにかけたところ、上記の事態が発生した。クロアチア系議員団の欠席は、自身の選挙法改正法案の成立を目的とした与党第一党SDA(ボシュニャク系)に対する圧力であるという見方もなされている。

BH連邦政府は、暫定予算を採択していないため、BH連邦は予算を持たないまま2018年を開始することとなる。

イ スルブスカ共和国(RS)

●RS与野党の議会正常化合意の空中分解(11日)

11日、RSにおける政党関係に関する合意の草案を協議するRS与野党合同委員会のパンドウレビッチ共同議長(SDS, RS野党)は、与党側に話し合う気は無く、既に同委員会は存在しない旨発言した。

同委員会は、ここ最近特に悪化していた与野党関係とRS国民議会の停滞を背景に、11月にチュプリロビッチRS国民議会議長(DNS)の呼びかけにより、RS与野党党首が集まりなされた合意で始まったが、開始から1か月余り

で空中分解することとなった。

●RS国民議会、2018年予算を前年比4.3%増で決定(13日)

13日、RS国民議会が開催され、野党の反対を押し切り、2018年予算、及び2018-2020年RS経済改革計画を採択した。成立した2018年予算は、2017年比4.3%増の総額33億3,700万KM(約17億620万ユーロ)。

●ハーン副上級代表のバニャルカ訪問(18日)

18日、ハーン OHR 副上級代表はバニャルカ市を訪問し、ドディックRS大統領(SNSD)、チュプリロビッチRS国民議会議長(DNS)、イバニッチ大統領評議会メンバー(PDP)ら野党指導者及びラドイッチ・バニャルカ市長とそれぞれ会談を行い、RS及びBHの政治情勢につき意見交換を行った。その中で、ハーン副上級代表は、既に各党が2018年国政選挙に向けて動き出しているように見えるが、まだ、改革や選挙法の改正、そして市民のための政治に注力する時間があると強調した。

ドディックRS大統領は、BHにとり、OHRが体現する国際社会の干渉主義や、BH憲法や上級代表の権限を越えた解決策の押付けの時期は終わっており、このような方法はBHを民主主義から遠ざけると指摘した。一方で、同大統領は、RSはEU統合プロセスには強くコミットしており、国を前進させる上でこれ以上の方法はないと述べつつ、RS国民議会が10月に採択した軍事的中立宣言についても言及し、NATO加盟プロセスへの反対姿勢を示した。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

● チョービッチ大統領評議会議長、NATO加盟国に書簡を発出

12月第一週、チョービッチBH大統領評議会議長(クロアチア系)が、BHのNATO加盟のための行動計画(MAP)の早期発効を求めて、トランプ米国大統領やメイ英国首相等全NATO加盟国の元首に書簡を発出していたことが明らかとなった。

MAPの発効には、国防不動産のエンティティからBH国家への登録が条件とされているが、RSの反対で遅々として進んでいない。一方、この書簡の中で、チョービッチ議長は、早期発効を求める理由として、BHにおけるイスラム過激派の存在を挙げ、RS国民議会が10月に採択した「RSの軍事的中立宣言」等には言及しなかった。また、同議長はメディアに対し、書簡の内容は他2名の大統領評議会メンバーも合意していると述べた。これに対し、イゼトベゴビッチ大統領評議会メンバー(ボシュニャク系)は、合意していないと否定し、イバニッチ大統領評議会メンバー(セルビア系)は「他人の書簡には、コメントしない。」と述べた。

● ハーン欧州近隣政策・拡大担当欧州委員のBH訪問(4日)

4日、ハーン欧州近隣政策・拡大担当欧州委員がBHを訪問し、BH大統領評議会、ズビズディッチBH閣僚評議会議長と会談を行うとともに、BH与野党党首との間で合同会合を行った。

与野党党首との会合には、大統領評議会メ

ンバーのイゼトベゴビッチSDA党首(ボシュニャク系)及びチョービッチHDZ党首(クロアチア系)や、ドディックSNSD党首(RS大統領)を含む全主要政党の党首13名が出席。同会合後の記者会見において、ハーン欧州委員は、BHにはEUに対して口約束をするだけでなく、具体的結果を出すことを求めると述べ、燃料税の増税、農村開発戦略とエネルギー戦略の採択、そして質問票への回答の提出を具体的に指摘した。また、ハーン欧州委員は、「BHは、自分に対してEU加盟候補国の地位を保障する役割を求めているようだが、それは自分の仕事ではない。自分ができるのは、(BHが結果を出せば)EUに対して肯定的な意見を伝えることだけである。EU加盟候補国の地位は、フリーランチのように簡単に手に入るものではない。」と述べた。

● ICTYの閉幕(21日)

21日、オランダのハーグにおいて、旧ユーゴ国際刑事裁判所(ICTY)の閉所式が行われ、ICTYはその24年の歴史に幕を閉じた。

ICTYは、1993年に国連安全保障理事会により創設された第二次世界大戦以降初の戦争犯罪における個人を裁く特別裁判所であり、その後のルワンダ国際刑事裁判所やシエラレオネ、カンボジア及びレバノンにおける特別法廷の先駆けとなった。

ICTYはその期間中、161件の重大訴訟を扱い、4,650名の証人から聴取を行い、90名に有罪判決を、19名に無罪判決を下した。残りの戦犯裁判は旧ユーゴの国内戦犯裁判所が、ICTYの控訴審は、ICTYを継承する国際刑事法廷メカニズム(MICT)が取り扱う。

(2) 二国間関係

●プレンコビッチ・クロアチア首相のモスタル訪問(4-5日)

4-5日、プレンコビッチ・クロアチア首相がモスタル市を訪問し、クロアチア防衛軍(HVO)の退役軍人やクロアチア民族評議会(HNS)の代表等と面会を行った。

右面会後の記者会見において、プレンコビッチ首相は、クロアチアは旧ユーゴ国際刑事裁判所(ICTY)の判決を尊重すると述べると共に、クロアチア系を含むBH紛争の全犠牲者に哀悼の意を表明した。

●大統領評議会メンバーのセルビア訪問(5-6日)

5-6日、大統領評議会の3メンバーがセルビアを訪問し、ブチッチ・セルビア大統領と会談を行った。

会談後の記者会見において、ブチッチ大統領は、会談では、セルビア・BH間の国境画定問題及びコソボの地位問題、ベオグラード・サラエボ間の高速道路建設につき協議したと述べ、コソボ問題では、セルビアが現在の立場を変更しない限り、BHはセルビアと同じ立場を取るというのが大統領評議会の考えであったと発言した。

共同記者会見においてチョービッチBH大統領評議会議長(クロアチア系)は、セルビア提案の国境問題解決モデルは原則受け入れられるものではあるが、BH国内でまず合意することが必要であると述べた。また、「セルビアの国内問題(注:コソボ問題)については、BHは、今後は自らの立場をベオグラードに調和させていく。」と述べたところ、発言が予定されていなかったイゼトベゴビッチ大統領評議会メンバー(ボシュニャク系)が、「BHの外交とその立場はあくまでサラエボにおいて、ここにい

る大統領評議会の3名が決める。」と急遽反論発言を行った。

●ブリン・セルビア国防相のバニャ・ルカ訪問(14日)

14日、ブリン・セルビア国防相がバニャ・ルカ市を訪問し、ドディックRS大統領と会談を行った。

会談後の記者会見で、ブリン国防相は、「ブチッチ・セルビア大統領兼セルビア軍最高司令官の方針に基づき、セルビア国防省は、今後RSの軍需産業との協力を拡大していく。セルビア軍の戦車や飛行機のエンジン等の修理・点検をRSに発注し、また、RSの国防装備の発展を支援していく予定である。」と発表した。一方、ドディックRS大統領は、「RSはNATO加盟行動計画(MAP)の履行を中断する。自分は、RSの全ての者に、最近RS国民議会で採択された軍事的中立宣言に基づいて行動することを求める。」と述べた。

3. 経済

(1)経済指標 (BH統計局発表)

●GDP成長率

17年第3四半期の実質GDPは、前年同期比2.9%の増加。

●鉱工業生産高

17年11月の鉱工業生産高は、前月と比較して、1.0%の増加。

●雇用/失業者数

17年10月のBH全体の雇用者数は754,020人。同月の失業者数は478,191人で失業率は38.8%。

●平均給与

17年10月のBHにおける平均給与(手取り)は853KM(約436ユーロ)。

●消費者物価指数

17年11月の消費者物価指数は前月から変動なし。

●貿易額

17年1月～11月のBHの輸出額は101億2,970万KM(約51億7,920万ユーロ)、輸入額は166億3,760万KM(約85億670万ユーロ)。

・輸出相手国上位5カ国(貿易額:17年1月～11月、仕向地基準):①ドイツ(14億7,290万KM/約7億5,310万ユーロ)、②クロアチア(11億7,840万KM/約6億250万ユーロ)、③イタリア(11億1,640万KM/約5億7,080万ユーロ)、④セルビア(9億8,610万KM/約5億420万ユーロ)、⑤スロベニア(8億9,950万KM/約4億5,990万ユーロ)。参考:日本(55万1000KM/約28万2,000ユーロ)。

・輸入相手国上位5カ国(貿易額:17年1月～11月、原産地基準):①ドイツ(19億2,930万KM/約9億8,640万ユーロ)、②イタリア(18億8,840万KM/約9億6,550万ユーロ)、③セルビア(18億4,860万KM/約9億4,520万ユーロ)、④クロアチア(16億5,940万KM/約8億4,850万ユーロ)、⑤中国(10億8,700万KM/約5億5,580万ユーロ)。参考:日本(9,446万2,000KM/約4,829万8,000ユーロ)。

●観光客数

17年11月、BHにはのべ74,681人(うち日本からは461人)の観光客が訪れた(注:宿泊を伴った観光客の総計)。

(2) 経済政策、公共事業

●IMF代表団のBH訪問(19-22日)

19日～22日、前月に続きIMFの代表団がBHを訪問し、拡大信用供与措置(EFF)における第一回レビューについて協議をおこなった。

訪問の最終日、イラヒ団長は、IMF代表団とBH当局が、第一回レビューの完了をIMF理事会に提言することを可能にする諸政策について合意し、2018年の早い時期の開催が見込まれているIMF理事会による検討は、いくつかの条件が満たされた後に行われる旨の声明を発表した。

同声明の中ではまた、前月確認された第2回ディスバースに対する条件のうち、燃料税の増税が完了し、RS議会がIMFの提言に沿った2018年予算を採択したことが評価されている。残りの条件に関しては、BH連邦においても予算が成立間近であり、BHテレコム及びHTモスタルの民営化に向けた適正評価の開始も予定されていると指摘されている。

IMFでは第1回レビューを理事会が承認した後、7,600万ユーロ相当の第2回ディスバースが実施されることになっている。

●2017年対BH外国投資、前年比60%増(29日)

29日、外国投資促進庁(FIPA)は、BH中央銀行発表による速報値として、2017年1～9月におけるBHに対する外国直接投資額が6億3,080万KM(約3億2,252万ユーロ)に達し、前年の同時期に比べ60.6%増加したと発表した。2017年の第4四半期も成長

傾向が続いており、更なる増加が期待されている。

FIPAは、外国投資家は政治の安定と投下資本の安全性を重要視しており、今後も、国家経済の発展における政治的結束をアピールしていくことが重要であり、それなしにBHに投資を呼び込むことはできないと強調した。

(3) 経済協力

● 5c回廊、クロアチアとの国境区間の道路建設完了(11日)

11日、5c回廊の一部であるスピライ(クロアチア)・オジャック(BH連邦北部)間10.7kmの建設が完了した。同区間は、将来的にスピライにおいてサバ川にかかる橋により二国間の国境を繋ぐことになる。

EUは、5c回廊の重要性を鑑み、同区間の高速道路建設、国境をまたぐ橋の建設及び国境施設の近代化に対して、約2,500万ユーロを計上しており、駐BH・EU代表部の関係者は「このプロジェクトは、単なる数kmの道路建設の話ではなく、BHにおける地域の結束強化というEUの課題における重要な一歩であり、人々及びビジネスへの目に見える利益をもたらすものである。」と述べている。

● 欧州委員会、BHの地雷除去に関する新戦略プロジェクトを発表(17日)

欧州委員会は新たな100万ユーロ相当のBH地雷除去プロジェクトを承認し、13日、この新プロジェクトの内容がサラエボにて発表された。このプロジェクトは「地雷汚染地域・新地域の再調査及び戦略的行動2019」と銘打ち、欧州委員会(EC)が総額100万ユーロを拠出し、BH軍、BH地雷対策センター(BHMAC)、欧州連合部隊(EUFOR) Althea及びノルウェ

ー・エイド(Norwegian People's Aid, NPA)の共同で、18か月にわたり実施される。

BHでは、BH紛争の終結以降、1,751名が地雷及び不発弾により命を落とした。また、BHは紛争の結果、いまだ国内に約1万7,000トンの弾薬を抱えており、12万1,000個以上の地雷が埋設されていると見られている

● EBRD、RSの5c回廊の建設に対し7,000万ユーロを融資(28日)

28日、トピッチRS高速道路公団総裁は、欧州復興開発銀行(EBRD)との間で、5c回廊高速道路の建設に向けた7,000万ユーロの融資契約に署名を行った。この融資はドボイ市近郊のヨホバツ・ルダンカ間の約6kmの建設に充てられ、RSで予定されている5c回廊46.6kmのうち、初めての区間となる(注:RSの中心部バニャ・ルカ市(BH西部)とBH/RS中部のドボイ市を結ぶ高速道路の一部ともなる)。EBRDは、この契約が、BHの西バルカン及び欧州市場への更なる統合に貢献するであろうと強調した。

(4) 民間セクター

● 2017年にBHの最も成功したBH企業3社

当地ビジネス・ニュース・ポータルサイト Biznisinfoは2017年にBHで最も成功した企業として、1位プレベント(Prevent)、2位ASグループ、3位ビンゴ、を挙げた。なお、3社は共にBH人が創業したBH企業である。

3位のビンゴは、1997年にトウズラ市で創業したスーパーマーケットチェーン。現在は、BH全土に従業員約7,000名を有し、同業他社のコンズム(Konzum、クロアチア資本)の経営悪化に伴い、サラエボの大手ショッピングセンター内の2店舗を引き継いだ。また、同じ

トウズラ市の洗剤メーカーDita社を買収し、プライベートブランド商品の拡大及びコスト改善にも注力している。

2位に次に選ばれたASグループは、テシャニ市に本拠を置く1999年創業の大手食品会社。製パン関係のKlasやコーヒー・紅茶のVispak等の有名食料品ブランドを抱える同社だったが、2017年に、菓子、瓶詰め製品、肉製品など多様な製品を有する食品会社のアグロコメルツ(Agrokomerc)及びBH最大の本屋チェーン、スビエトロストコメルツ(Svjetlostkomerc)を買収したことで急速に事業規模を拡大。現在の従業員数は約2,700名となった。

1位の、プレベントは1999年にサラエボ近郊のヴィソコ市で創業したシート等の自動車内装部品製造企業。現在は取扱い製品を自動車以外にも拡大しており、BH内に15の工場と約6,500名の従業員を有するBH最大の企業グループである。グループ全体では、世界4大陸の20か国に工場を持ち、全世界で約14,000名の従業員を有している。2017年の最初の10ヶ月の同社の輸出額は2億5,000万ユーロを超える。

(了)